

②

令和7年6月12日招集

埼玉県議会提出予算説明書

目

次

	頁
令和7年度埼玉県一般会計の補正予算（第1号）に関する説明書	3
令和7年度埼玉県流域下水道事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書	14

令和7年度埼玉県一般会計の補正予算(第1号)に関する説明書
歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 県 税	879,400,000		879,400,000
2 地方消費税清算金	346,672,000		346,672,000
3 地方譲与税	159,415,000		159,415,000
4 地方特例交付金	4,672,000		4,672,000
5 地方交付税	281,996,000		281,996,000
6 交通安全対策特別交付金	1,205,000		1,205,000
7 分担金及び負担金	3,199,788		3,199,788
8 使用料及び手数料	26,682,714		26,682,714
9 国庫支出金	177,329,082	5,758,414	183,087,496
10 財産収入	11,069,440		11,069,440
11 寄附金	156,623		156,623
12 繰入金	140,869,086		140,869,086

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
13 繰越金	500,000	104,574	604,574
14 諸収入	28,991,267		28,991,267
15 県債	168,732,000		168,732,000
歳入合計	2,230,890,000	5,862,988	2,236,752,988

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 議会費	3,202,347		3,202,347				
2 総務費	113,695,243		113,695,243				
3 民生費	462,075,560		462,075,560				
4 衛生費	77,697,953	817,397	78,515,350	764,795			52,602
5 労働費	5,623,203		5,623,203				
6 農林水産業費	25,979,202	12,608	25,991,810	12,608			
7 商工費	19,000,300		19,000,300				
8 土木費	142,379,193		142,379,193				
9 警察費	167,333,242		167,333,242				
10 教育費	534,534,932	5,029,421	539,564,353	4,981,011			48,410
11 災害復旧費	2,380,050		2,380,050				
12 公債費	279,540,932		279,540,932				

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
13 諸支出金	395,447,843	3,562	395,451,405				3,562
14 予備費	2,000,000		2,000,000				
歳出合計	2,230,890,000	5,862,988	2,236,752,988	5,758,414			104,574

2 歳 入

(款) 9 国庫支出金

(単 位 千 円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 国 庫 補 助 金	45,646,799	5,758,414	51,405,213			
3 衛生費国庫補助金	7,580,006	764,795	8,344,801	公衆衛生費補助金	65,651	電子処方箋活用・普及促進事業費補助金 18,000 補助率 2/3
						医療施設等経営強化事業費補助金 47,651 補助率 10/10
				医薬費補助金	699,144	医療施設等経営強化事業費補助金 611,940 補助率 10/10
						電子処方箋活用・普及促進事業費補助金 87,204 補助率 2/3
5 農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	5,223,707	12,608	5,236,315	農 業 費 補 助 金	12,608	国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金 補助率 10/10・定額
9 教育費国庫補助金	8,777,407	4,981,011	13,758,418	高等学校費補助金	2,602,081	高等学校等修学支援事業費補助金 補助率 10/10・1/3
				私立学校費補助金	2,378,930	高等学校等修学支援事業費補助金 補助率 10/10
計	177,329,082	5,758,414	183,087,496			

(款) 13 繰越金

(単位 千円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	500,000	104,574	604,574			
1 繰 越 金	500,000	104,574	604,574	前年度繰越金	104,574	
計	500,000	104,574	604,574			

3 歳 出

(款) 4 衛 生 費

(単 位 千 円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公衆衛生費	37,940,069	74,651	38,014,720	65,651			9,000			
1 公衆衛生費 総務費	3,354,111	27,000	3,381,111	18,000			9,000	18 負担金、補助 及び交付金	27,000	(健康長寿課) 電子処方箋活用・普及 促進事業費(歯科診療 所)
3 予 防 費	14,231,613	16,783	14,248,396	16,783				18 負担金、補助 及び交付金	16,783	(感染症対策課) 新興感染症対策事業費
4 母子衛生費	2,450,334	30,868	2,481,202	30,868				18 負担金、補助 及び交付金	30,868	(健康長寿課) 母子保健推進費
4 医 薬 費	16,123,017	742,746	16,865,763	699,144			43,602			
2 医 務 費	8,746,298	742,746	9,489,044	699,144			43,602	18 負担金、補助 及び交付金	742,746	(医療整備課) 周産期医療体制整備費 201,540 電子処方箋活用・普及 促進事業費(病院等) 130,806 病床数適正化支援事業 費 410,400

(単位 千円)

項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
計	77,697,953	817,397	78,515,350	764,795			52,602			

(款) 6 農林水産業費

(単位 千円)

項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 農業費	7,949,800	12,608	7,962,408	12,608						
8 園芸農産 振興費	458,835	12,608	471,443	12,608				18 負担金、補助 及び交付金	12,608	(生産振興課) 米麦産地育成対策費
計	25,979,202	12,608	25,991,810	12,608						

(款) 10 教育費

(単位 千円)

項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 高等学校費	103,954,940	2,650,491	106,605,431	2,602,081			48,410			
2 高等学校 管理費	5,077,614	21,854	5,099,468	21,854				10 需用費 11 役員費 12 委託料	100 754 21,000	(財務課) 全日制高等学校管理費
3 教育振興費	17,068,206	2,628,637	19,696,843	2,580,227			48,410	12 委託料 18 負担金、補助 及び交付金 19 扶助費	2,300 2,553,722 72,615	(財務課) 公立学校父母負担軽減 事業費
7 私立学校費	56,895,696	2,378,930	59,274,626	2,378,930						
1 私立学校等 振興費	56,895,696	2,378,930	59,274,626	2,378,930				12 委託料 18 負担金、補助 及び交付金	14,925 2,364,005	(学事課) 私立学校父母負担軽減 事業補助
計	534,534,932	5,029,421	539,564,353	4,981,011			48,410			

(款) 13 諸 支 出 金

(単位 千円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公 営 企 業 支 出 金	19,427,843	3,562	19,431,405				3,562			
1 公 営 企 業 支 出 金	19,427,843	3,562	19,431,405				3,562	18 負担金、補助及び交付金	3,562 (下水道局) 流域下水道事業会計支出金	
計	395,447,843	3,562	395,451,405				3,562			

令和7年度埼玉県流域下水道事業会計の補正予算(第1号)に関する説明書

令和7年度埼玉県流域下水道事業会計予算実施変更計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出 (単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 事 業 費			58,722,896	97,746	58,820,642
	1 営 業 費 用		57,859,351	97,746	57,957,097
		6 総 係 費	1,522,578	97,746	1,620,324

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入			26,581,934	4,012,562	30,594,496
	1 建 設 補 助 金		11,840,832	△2,900,000	8,940,832
		1 国 庫 補 助 金	11,840,832	△2,900,000	8,940,832
	2 建 設 負 担 金		7,282,051	△1,450,000	5,832,051
		1 工 事 負 担 金	7,282,051	△1,450,000	5,832,051
	3 企 業 債		7,291,000	8,359,000	15,650,000
		1 企 業 債	7,291,000	8,359,000	15,650,000
	4 他 会 計 補 助 金		167,898	3,562	171,460
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	167,898	3,562	171,460

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出			32,341,307	4,012,562	36,353,869
	1 建 設 改 良 費		26,641,320	4,012,562	30,653,882
		4 中 川 流 域 下 水 道 事 業 費	4,678,820	4,012,562	8,691,382

令和 7 年度埼玉県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 31 日 まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△4,084,419,000
減価償却費	24,157,904,000
資産減耗費	378,911,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	221,547,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,742,334
修繕引当金の増減額(△は減少)	△567,876,000
長期前受金戻入額	△19,621,691,000
受取利息及び受取配当金	△2,300,000
支払利息及び企業債取扱諸費	802,358,000
未収金の増減額(△は増加)	914,000,000
未払金の増減額(△は減少)	△36,000,000
小計	2,170,176,334
利息及び配当金の受取額	2,300,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△802,358,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,370,118,334

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△48,342,222,344
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	22,161,932,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	171,460,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△26,008,829,344</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	22,228,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△5,699,987,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,528,013,000

資金増加額（又は減少額）	△8,110,698,010
資金期首残高	<u>20,270,361,554</u>
資金期末残高	12,159,663,544

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	(16) 151	34,988	667,441	730,566	1,432,995	237,098	1,670,093
補 正 前	1	(16) 139	34,988	624,209	581,649	1,240,846	219,749	1,460,595
比 較	0	(0) 12	0	43,232	148,917	192,149	17,349	209,498

※ ()内は短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	補 正 後	30,444	60,042	22,506	1,089	15,757	54,912
	補 正 前	26,394	56,214	20,490	900	14,254	41,093
	比 較	4,050	3,828	2,016	189	1,503	13,819
手当の内訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)	
	補 正 後	187	21,776	302,192	221,547	114	
	補 正 前	117	18,359	279,913	123,801	114	
	比 較	70	3,417	22,279	97,746	0	

会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	() 151		667,441	717,152	1,384,593	228,290	1,612,883
補 正 前	1	() 139		624,209	568,235	1,192,444	210,941	1,403,385
比 較	0	() 12		43,232	148,917	192,149	17,349	209,498

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	補 正 後	30,444	60,042	22,506	1,089	15,757	54,912
	補 正 前	26,394	56,214	20,490	900	14,254	41,093
	比 較	4,050	3,828	2,016	189	1,503	13,819
手当の内訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)	
	補 正 後	187	21,776	288,778	221,547	114	
	補 正 前	117	18,359	266,499	123,801	114	
	比 較	70	3,417	22,279	97,746	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	43,232	その他の増減分	43,232	増員に伴う増加分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 補正後 151人 151人 補正前 139人 139人 増員 12人 12人
手 当	148,917	その他の増減分	148,917		

令和7年度埼玉県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 65,738,488,937

ロ 建 物 53,712,682,761

減 価 償 却 累 計 額 △29,571,962,712 24,140,720,049

ハ 構 築 物 413,907,712,606

減 価 償 却 累 計 額 △175,581,532,522 238,326,180,084

ニ 機 械 及 び 装 置 250,392,058,190

減 価 償 却 累 計 額 △162,896,698,441 87,495,359,749

ホ 車 両 運 搬 具 113,389,819

減 価 償 却 累 計 額 △80,965,438 32,424,381

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 378,844,724

減 価 償 却 累 計 額 △249,281,808 129,562,916

ト 建 設 仮 勘 定 93,623,040,284

有 形 固 定 資 産 合 計 509,485,776,400

(2) 無 形 固 定 資 産

イ地 上 権	83,699		
ロ電 話 加 入 権	<u>1,726,700</u>		
無形固定資産合計		1,810,399	
(3)投資その他の資産			
イ出 資 金	<u>84,370,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>84,370,000</u>	
固定資産合計			509,571,956,799
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金		12,159,663,544	
(2)未 収 金		<u>6,312,596,540</u>	
流動資産合計			<u>18,472,260,084</u>
資 産 合 計			<u>528,044,216,883</u>

負債の部

3 固 定 負 債			
(1)企 業 債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>93,739,107,365</u>		
企業債合計		93,739,107,365	
(2)引 当 金			
イ退職給付引当金	<u>1,469,217,796</u>		

引当金合計		<u>1,469,217,796</u>	
固定負債合計			95,208,325,161
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,562,372,000</u>		
企業債合計		5,562,372,000	
(2) 未払金		9,103,410,547	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	122,428,000		
ロ 修繕引当金	<u>2,989,476,899</u>		
引当金合計		3,111,904,899	
(4) その他流動負債		<u>125,332,602</u>	
流動負債合計			17,903,020,048
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	445,880,126,700		
収益化累計額	<u>△213,507,209,275</u>	232,372,917,425	
(2) 工事負担金長期前受金	170,138,765,314		
収益化累計額	<u>△75,804,896,534</u>	94,333,868,780	

(3) 受贈財産評価額長期前受金	5,949,578,323		
収 益 化 累 計 額	<u>△3,740,514,663</u>	2,209,063,660	
(4) 他会計補助金長期前受金	2,422,301,080		
収 益 化 累 計 額	<u>△986,862,688</u>	<u>1,435,438,392</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>330,351,288,257</u>
負 債 合 計			<u>443,462,633,466</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			14,182,682,691
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	36,919,300,854		
ロ 工 事 負 担 金	12,650,033,146		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,889,661,354		
ニ その他 資 本 剰 余 金	<u>15,237,011,647</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		67,696,007,001	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	12,628,678		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,690,265,047</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,702,893,725</u>	

剩 余 金 合 計	<u>70,398,900,726</u>
資 本 合 計	<u>84,581,583,417</u>
負 債 資 本 合 計	<u>528,044,216,883</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（1,113,892,992円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（1.3年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額の全額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施変更計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は64,704,374,245円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	105,500,000円
1年超	<u>1,002,250,000円</u>
計	1,107,750,000円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 修繕引当金

当年度において、修繕引当金567,876,000円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として167,615,000円を支給するため、賞与引当金114,685,666円を取り崩している。